

### 業況判断D I 4月~6月は△11.7と依然マイナス

#### 【2022年4月~6月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で0.1ポイント低下し△11.7となりました。

今回調査期間中はまん延防止等重点措置が解除された後でしたが、依然として地元経済の停滞感が続き、厳しい状況で推移しました。

#### 【2022年7月~9月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で1.5ポイント上昇し、△10.2となっています。

業種名	時期	2022年 1月~3月		2022年 4月~6月		2022年 7月~9月 (予想)
全業種総合		☂ △11.6	↙ △0.1	☂ △11.7	↗ 1.5	☂ △10.2
製造業		☂ △18.0	↗ 5.2	☂ △12.8	↗ 10.2	☁ △2.6
卸売業		☂ △13.7	↗ 18.3	☁ 4.6	↙ △18.3	☂ △13.7
小売業		☂ △15.8	↙ △5.8	☂ △21.6	↗ 10.8	☂ △10.8
サービス業		☂ △26.5	↗ 5.9	☂ △20.6	↗ 1.5	☂ △19.1
建設業		☁ 1.6	↙ △6.3	☁ △4.7	↙ △0.1	☁ △4.8
不動産業		☁ 22.3	↙ △22.3	☁ 0.0	↙ △5.5	☁ △5.5

景況  
天気図  
の目安

D I  
好調 ←

30  
以上  
☀

10以上  
30未満  
☁

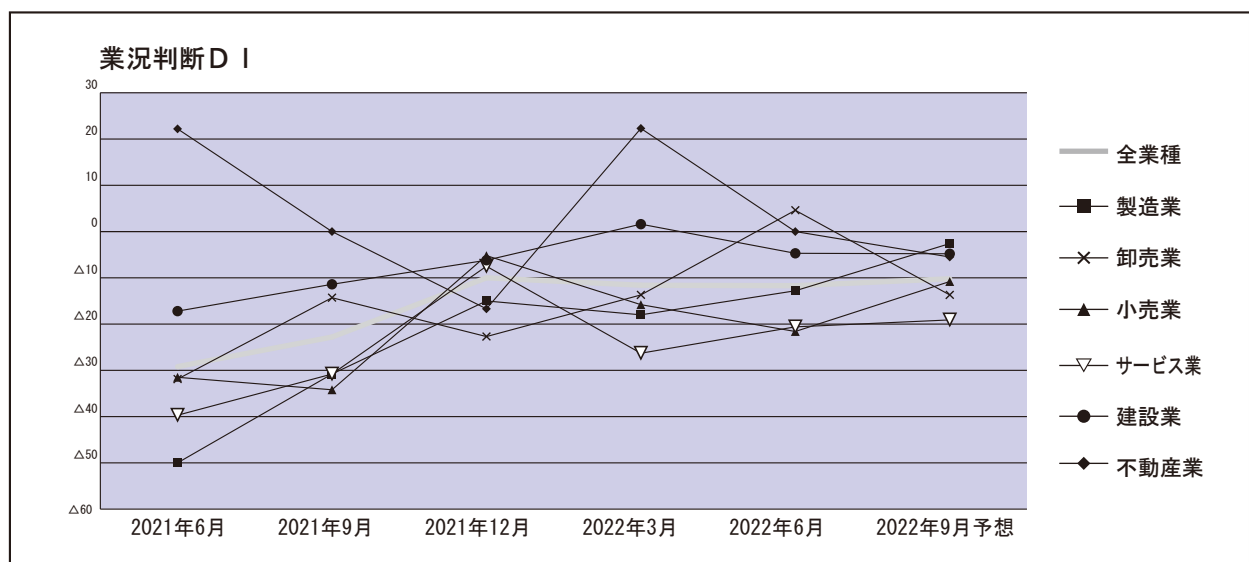
0以上  
10未満  
☁

△10以上  
0未満  
☂

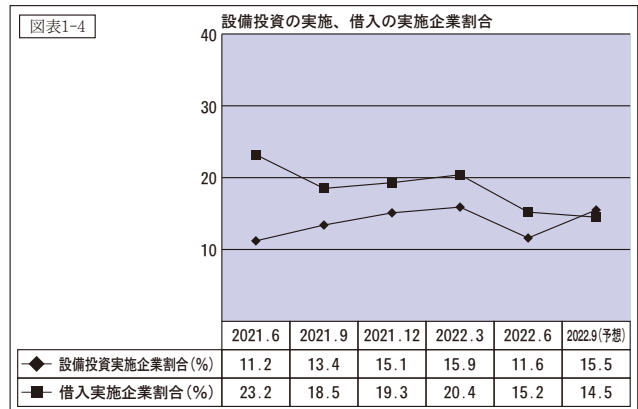
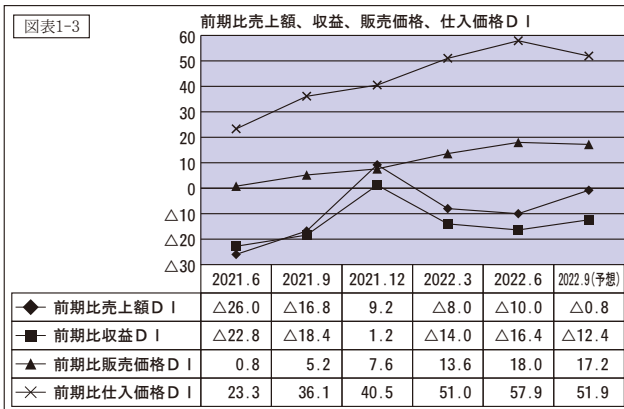
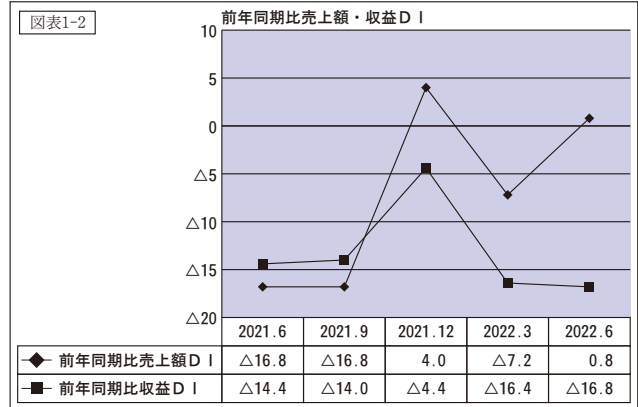
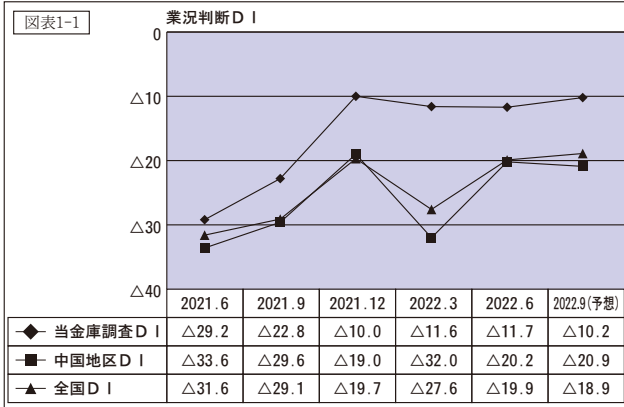
△30以上  
△10未満  
☂

△30  
未満  
☂

→ 低調



# 全業種総合



## 景況 ～業況判断D Iは△11.7で2期連続の低下～

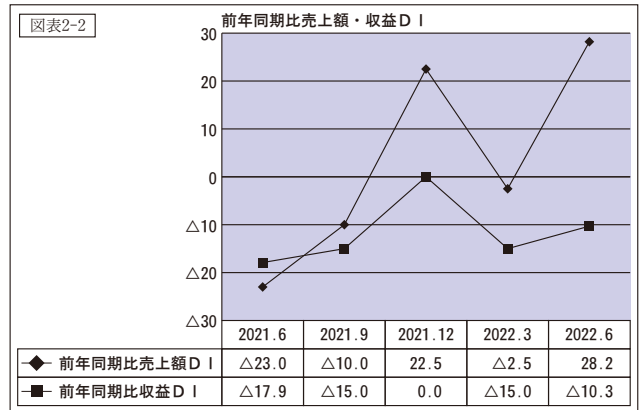
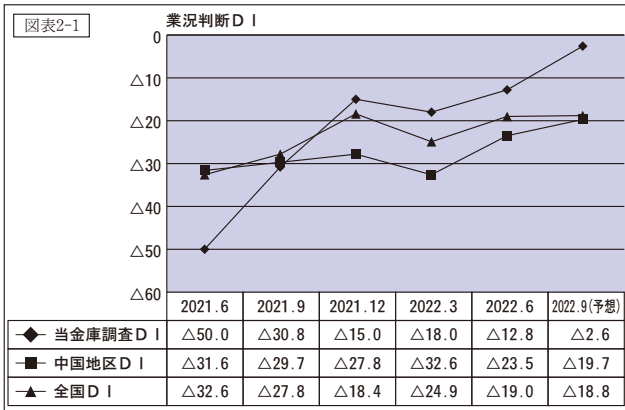
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**0.1ポイント低下**し△11.6→△11.7となりました。マイナスでの推移が続いていますが、中国地区D I (△20.2)、全国D I (△19.9)と比較して当金庫営業エリアにおける景況感が高めに推移しています。次回調査期間(2022年7月～9月)の予想業況判断D Iは△11.7→△10.2と、今回調査比**1.5ポイントの上昇予想**となっています。若干の改善予想ではあるものの、円安による原価高騰等の影響もあり、景況感は低調に推移するものと予想されます。(図表1-1)。

前年同期比売上額D Iは0.8、同収益D Iは△16.8となっています。売上額は改善しているものの、収益は悪化しており、原材料や燃料費の高騰が収益面に悪影響を与えていることが想定されます。(図表1-2)。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は11.6%となり、前回調査比4.3ポイントの低下、借入を実施した企業の割合は15.2%となり、前回調査比5.2ポイントの低下となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は15.5%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して3.9ポイントの上昇となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は14.5%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して0.7ポイントの低下となっています(図表1-4)。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は50.0%(前回調査比±0.0ポイント)にのぼっており、半数の企業は設備投資に慎重であることが窺えます。

# 製造業



## 景況 ～今期上昇 来期も大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△18.0→△12.8と前回調査比**5.2ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△12.8→△2.6と**10.2ポイントの大幅上昇予想**となっています(図表2-1)。

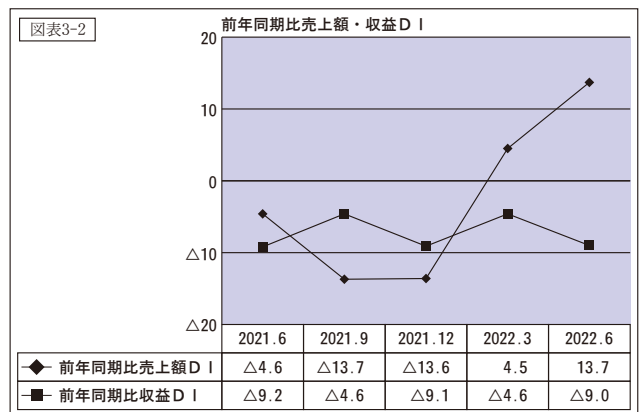
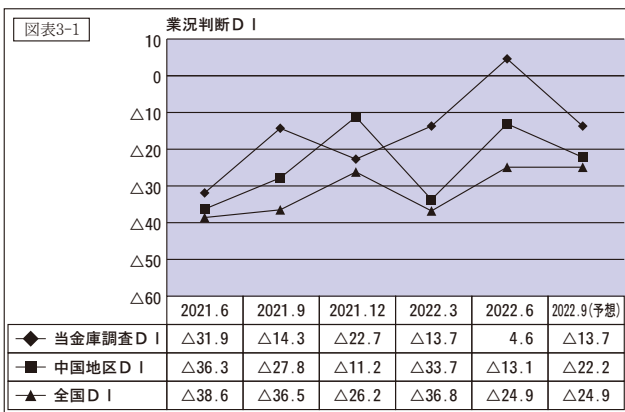
今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報(以下、「日銀月報」)によると、県内主要製造業の生産は、化学において高めの水準となっており、全体としても緩やかに持ち直しているとの判断となっています。経営上の問題点において「原材料高」の回答が依然として多く、利幅の縮小を招いていることが予想されます。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	原材料高	57.5%	売上の停滞・減少	37.5%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	25.0%
当面の重点経営施策	販路を広げる	47.5%	経費を節減する	40.0%	人材を確保する 提携先を見つける	25.0%

# 卸売業



## 景況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△13.7→4.6と前回調査比**18.3ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは4.6→△13.7と**18.3ポイントの大幅低下予想**となっています(図表3-1)。

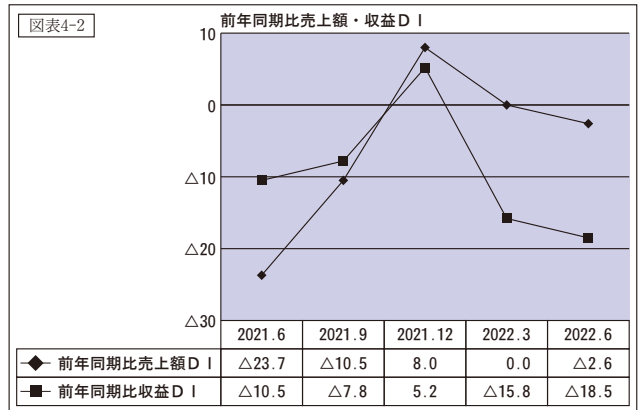
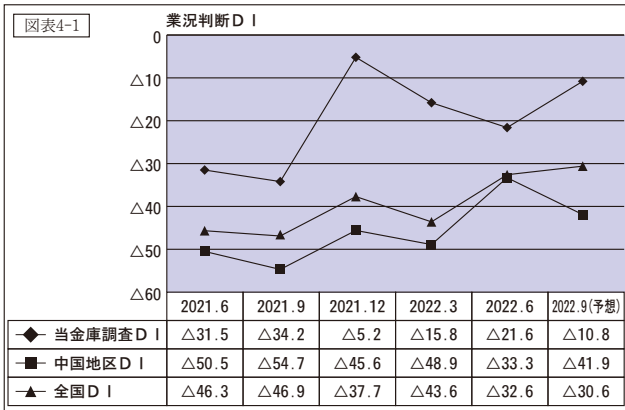
経営上の問題点としては「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」の回答が増加しており、原材料高騰の影響から「仕入先からの値上げ要請」の回答も大幅増加しています。当面の重点経営施策では「販路を広げる」や「経費を節減する」といった増収増益に向けた施策が上位となっています。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	45.5%	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請	40.9%	同業者間の競争の激化	31.8%
当面の重点経営施策	販路を広げる	63.6%	経費を節減する	50.0%	品揃えを充実する	36.4%

# 小 売 業



## 景 況 ～今期低下 来期は大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△15.8→△21.6と前回調査比**5.8ポイントの低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△21.6→△10.8と**10.8ポイントの大幅上昇**予想となっています（図表4-1）。

経営上の問題点において、物価上昇等の影響から、今回調査では「売上の停滞・減少」や「仕入先からの値上げ要請」の回答が上位になっており、景況感の悪化を招いています。

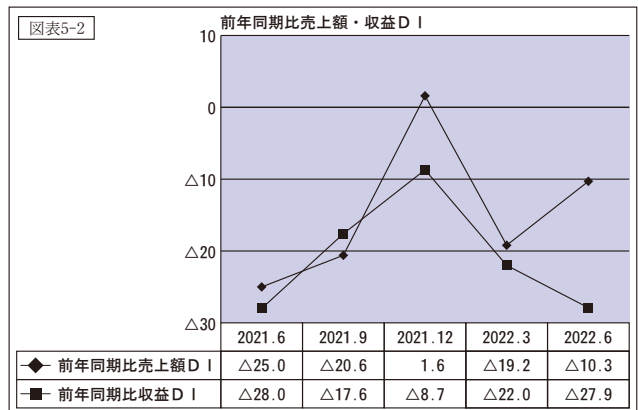
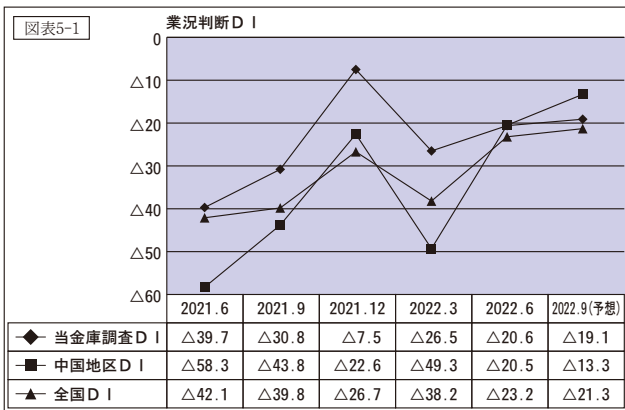
当面の重点経営施策では「経費を節減する」との回答が最も多くなっており、仕入価格上昇に対応するため経費節減し利幅を確保する考えの企業が多いことが分かります。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	36.8%	同業者間の競争の激化	26.3%	仕入先からの値上げ要請	23.7%
当面の重点経営施策	経費を節減する	47.4%	販路を広げる 売れ筋商品を取扱う	26.3% 26.3%	宣伝・広告を強化する	18.4%

# サービ ス 業



## 景 況 ～今期上昇 来期も上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△26.5→△20.6と前回調査比**5.9ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△20.6→△19.1と**1.5ポイントの上昇**予想となっています（図表5-1）。

個人消費の持ち直しから景況感は改善しており、来期も引き続き改善予想となっています。外出自粛規制が緩和され、人流が回復しつつあることが好影響をもたらしているものと想定されます。

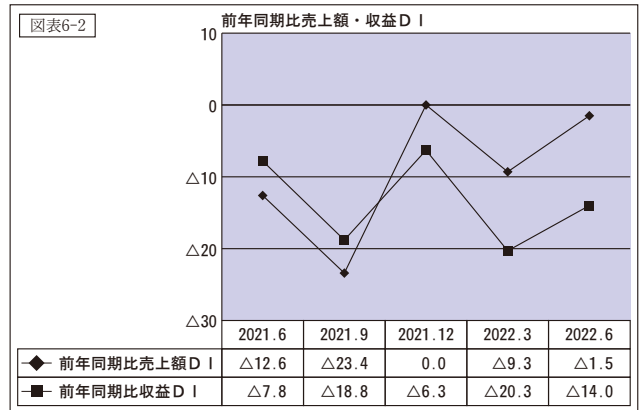
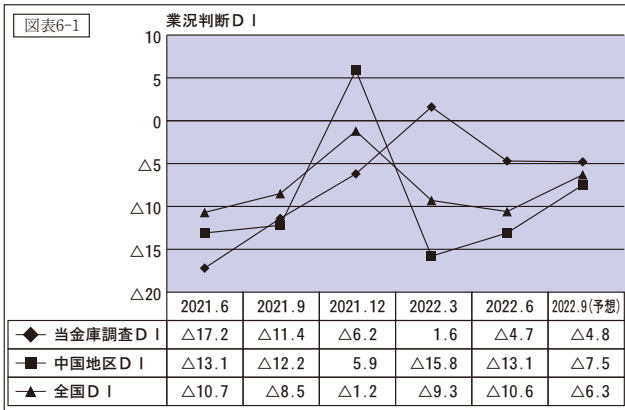
当面の重点経営施策では「販路を広げる」との回答が最も多くなっており、新たな市場へのアプローチを検討している企業が多くなっています。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	38.2%	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇	30.9% 30.9%	人手不足	19.1%
当面の重点経営施策	販路を広げる	41.2%	経費を節減する	38.2%	人材を確保する	20.6%

# 建設業



## 景況 ～今期低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは1.6→△4.7と前回調査比6.3ポイントの低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△4.7→△4.8と0.1ポイントの低下予想となっています（図表6-1）。

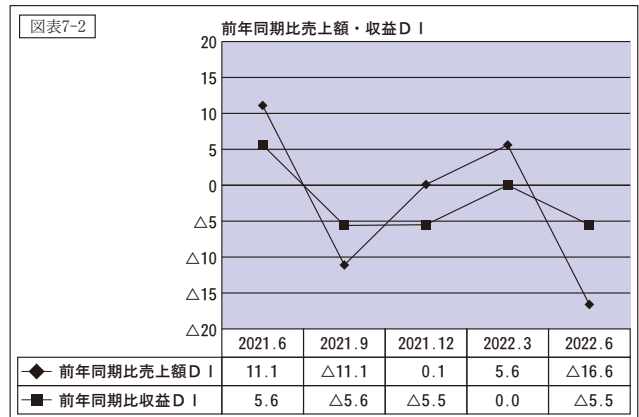
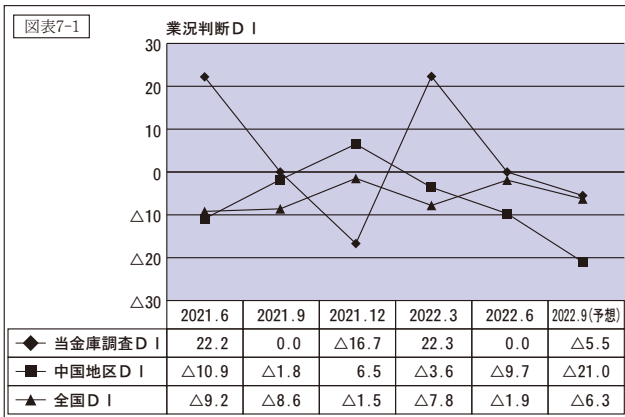
材料費、燃料費の高騰により景況感が悪化しており、来期についても悪化予想となっています。利益確保のため、重点経営施策として「経費を節減する」をあげている企業が増加しています。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	71.9%	売上の停滞・減少	29.7%	人手不足	31.3%
当面の重点経営施策	経費を節減する	46.9%	販路を広げる	34.4%	人材を確保する	31.3%

# 不動産業



## 景況 ～今期大幅低下 来期も低下予想～

今期の業況判断D Iは22.3→0.0と前回調査比22.3ポイントの大幅低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは0.0→△5.5と5.5ポイントの低下予想となっています（図表7-1）。

「商品物件の不足」に加え、「人手不足」が経営上の問題点として増加しており、「情報力を強化する」ための人材を必要としている企業が増加していることが想定されます。物件価格の高騰も続いており、「経費を節減する」を重点経営施策にあげる企業が増加しています。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	商品物件の不足	50.0%	人手不足	27.8%	同業者間の競争の激化 商品物件の高騰	22.2% 22.2%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	38.9%	販路を広げる 提携先を見つける	11.1% 11.1%	宣伝・広告を強化する	5.6%
	経費を節減する	38.9%	人材を確保する 不動産の有効活用を図る	11.1% 11.1%	パート化を図る 教育訓練を強化する	5.6% 5.6%

## 調査先企業の声

### 製造業

- ・原材料価格の上昇により若干収益の悪化が懸念される。今後も価格上昇は続くと思われるため、販売単価への転嫁を交渉中。【カレンダー製作・印刷】
- ・主要取引先からの受注が好調で増収傾向だが、人材が不足している。【エンジン部品加工】
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な売上減少はあったものの現在は影響少ない。ただし、外国人労働者の入国制限の影響は未だ大きく、人材確保が課題。【衣服製造】

### 卸売業

- ・ネット販売に押され気味であり売上減少傾向。取引先の高齢化により販売先が減少していることから、新たな販売先や商品の追加を検討している。【電装品卸】
- ・内需中心の事業展開であり、為替の直接的な影響なく売上順調に推移しているが、今後、間接的な影響が想定されることから新たな事業展開を模索している。【米卸】
- ・取引先が介護施設、幼稚園などであり、売上安定している。【精肉卸】

### 小売業

- ・ネット市場の動きが活発であり、業況良好。今期は増収増益見込み。【ファッション小物販売】
- ・世の中の健康志向の高まりもあり売上好調。【お茶・茶道具販売】
- ・ゴールデンウィークなど長期休暇で観光客の動きがあり、売上増加傾向。コロナ禍前を上回る来店客を確保している。【食品製造販売】

### サービス業

- ・材料費の高騰が大きく、収益に影響が出ている。利益を意識した価格設定を都度おこなっているが、価格上昇が続くことによる同業他社への顧客の流出を懸念している。【自動車板金】
- ・新型コロナウイルス感染症の状況が不透明ではあるが、徐々に売上高回復傾向であり、業況安定推移している。【学習塾】
- ・売上は安定しているが、コロナ対策を引き続きおこない、利用者に安心・安全な環境を提供することが重要と考えている。【介護サービス】

### 建設業

- ・受注状況好調で、昨年、一昨年と比較すると売上増加している。技術力のある人材または管理者の確保が課題。【塗装工事】
- ・材料価格は高騰しているものの、価格転嫁できており、今のところ資金繰りに影響はない。【防水工事】
- ・原油価格高騰によって重機、トラック等にかかる費用が増加しており、収益に影響が出ている。【土木工事】

### 不動産業

- ・県内顧客より県外顧客の取引が増加している。地価相場上がっており、商品物件も不足していることから、今後も業況厳しいと見料する。【不動産販売】
- ・学生の入居が悪化している地区もあるが、基本的には入居安定しており、懸念はない。【貸家】
- ・業況は堅調に推移。今後も不動産情報の積極的な収集により売上増加を図る。【不動産仲介】

# Webビジネスマッチングサイト 「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”」 のご案内

このたび、岡山県下7信用金庫が主体となり、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みとして、オンライン上でビジネスマッチングの機会を創出するサイト「岡山県しんきん合同Webビジネス交流会“岡山CREATION”」を創設いたしました。

“岡山CREATION”は24時間365日マッチング可能なサイトであり、高い利便性と参加事業者は信用金庫の取引先という安心感が特長です。

参加事業者同士の“商談”を通じて、新たな販路や仕入先の開拓、業種の枠を超えた事業者間連携の促進と、各種支援機関との相談の場を提供することで、参加事業者の事業価値向上、地域価値の発展、地方創生の一助となるべく、マッチングサービスを提供してまいります。

## 記

### ◆ 対象者

岡山県内7信用金庫でお取引いただいている事業者の方（個人、法人問いません）

### ◆ 参加料（税込）

年間 5,000円

### ◆ 申込方法

当金庫営業部に用意している申込用紙に必要事項をご記入のうえ、お申込みください。申込みを受け付けたのち、Webサイトに入るためのID、パスワードを、ご指定いただいたメールアドレス宛に送付いたします。

### ◆ ご利用の流れ

参加事業者は本サイト内に企業マイページとして自社のPRページを掲載していただきます。その後、掲載されている他の参加企業のマイページを閲覧していただき、自社の「売りたい」「買いたい」「連携したい」といったニーズに合致した先に対してチャット機能を通じて問い合わせや商談オファーをおこなっていただきます。商談等については相手先との話し合いでリモート、面談どのような形でも結構です。なお、成約にかかる報酬等は一切いただきません。

### ◆ お問い合わせ先

- ・お取引いただいている当金庫営業部
- ・おかやま信用金庫 価値創造部（担当：小倉、水田）  
TEL：0120-173-299（ガイダンス番号5）

以上

## 調査の要領

- 1) 調査時点 2022年6月1日～7日
- 2) 調査対象期間 2022年4月～6月
- 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
- 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による聞き取り調査
- 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断DI）を中心に分析  
※DI＝ディフュージョン・インデックスの略  
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格DIについては逆）
- 6) その他 全国DIならびに中国地区DIは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

## 回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	21	16	32	47	49	16	181	72.4%
10～19	8	2	3	7	10	2	32	12.8%
20～29	5	2	0	6	4	0	17	6.8%
30～49	2	1	3	4	1	0	11	4.4%
50以上	4	1	0	4	0	0	9	3.6%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

## 資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	6	24	35	34	8	127	50.8%
10,000～49,999	17	16	13	30	30	10	116	46.4%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

## 編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断DIは前回調査比で0.1ポイント低下し△11.7となりました。今回調査期間中はまん延防止等重点措置が解除された後でしたが、依然として地元経済の停滞感が続き、厳しい状況で推移しました。来期の予想業況判断DIは消費マインドの改善から全業種総合で上昇予想となっています。おかやま信用金庫では引き続きコロナウイルスの感染状況を注視し、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいります。